

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期 第2四半期決算報告

2011年11月14日
第一生命保険株式会社

■ 第一生命グループ各社の営業業績は堅調に推移

第一生命・第一フロンティア生命いずれも新契約年換算保険料は前年同期比プラス成長を達成。オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸び

■ 金融環境の悪化に伴う影響が顕在化

金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、第一生命において有価証券評価損851億円を計上。第一フロンティア生命では最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準

■ 健全性の強化に向けた取組が着実に進捗

国内株式の圧縮・超長期国債の積み増し策を進めた結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準において改善を見せ、有価証券含み益も拡大

第一生命

連結主要業績

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調に推移したことに加え、オーストラリアTAL社の連結化効果等により、経常収益は前年同期比9%増
- 厳しい金融環境の下、第一生命で有価証券評価損、第一フロンティア生命では最低保証リスクに係る責任準備金繰入額が拡大し、経常利益は同40%減。大井事業所譲渡に伴う特別損失を計上したこともあり、当期純利益は同58%減

(億円)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計(a)	前年同期比	
経常収益	22,626	24,697	+2,070	+9%
第一生命単体	20,943	22,483	+1,539	+7%
経常利益	1,010	604	△406	△40%
第一生命単体	1,062	761	△300	△28%
当期純利益	294	123	△170	△58%
第一生命単体	341	61	△279	△82%

<参考>

12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
43,340	57%
38,280	59%
1,680	36%
1,780	43%
370	33%
320	19%

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,626	24,697	+2,070
保険料等収入	16,651	18,076	+1,424
資産運用収益	4,580	5,062	+482
うち利息・配当金等収入	3,382	3,439	+57
うち有価証券売却益	1,017	1,464	+446
うち金融派生商品収益	148	41	△107
その他経常収益	1,394	1,558	+164
経常費用	21,615	24,093	+2,477
うち保険金等支払金	12,638	13,045	+407
うち責任準備金等繰入額	2,722	3,055	+333
うち資産運用費用	2,070	3,437	+1,367
うち有価証券売却損	618	569	△48
うち有価証券評価損	68	851	+782
うち特別勘定資産運用損	937	1,358	+421
うち事業費	2,158	2,289	+130
経常利益	1,010	604	△406
特別利益	38	235	+197
特別損失	144	300	+155
契約者配当準備金繰入額	412	347	△64
税金等調整前中間純利益	492	191	△300
法人税等合計	204	89	△114
少数株主利益(△は損失)	△6	△21	△15
中間純利益	294	123	△170

連結貸借対照表(要約)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	322,978	326,242	+3,264
うち現預金・コール	5,019	5,477	+458
うち買入金銭債権	2,911	2,914	+3
うち有価証券	255,977	257,919	+1,941
うち貸付金	36,279	34,554	△1,724
うち有形固定資産	12,961	12,624	△336
うち繰延税金資産	4,772	4,871	+99
負債の部合計	315,660	319,615	+3,954
うち保険契約準備金	296,419	300,780	+4,360
うち責任準備金	290,394	294,408	+4,013
うち退職給付引当金	4,200	4,326	+126
うち価格変動準備金	805	806	+0
純資産の部合計	7,318	6,627	△690
うち株主資本合計	5,489	5,632	+143
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	896	△815
うちその他有価証券評価差額金	2,388	1,976	△412
うち土地再評価差額金	△651	△816	△164

(億円)

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

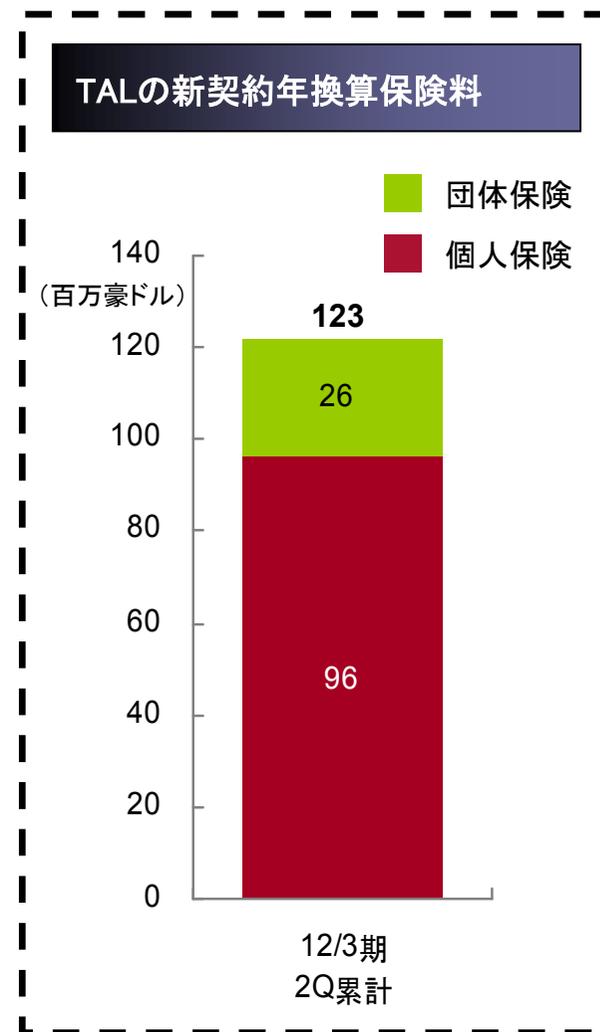
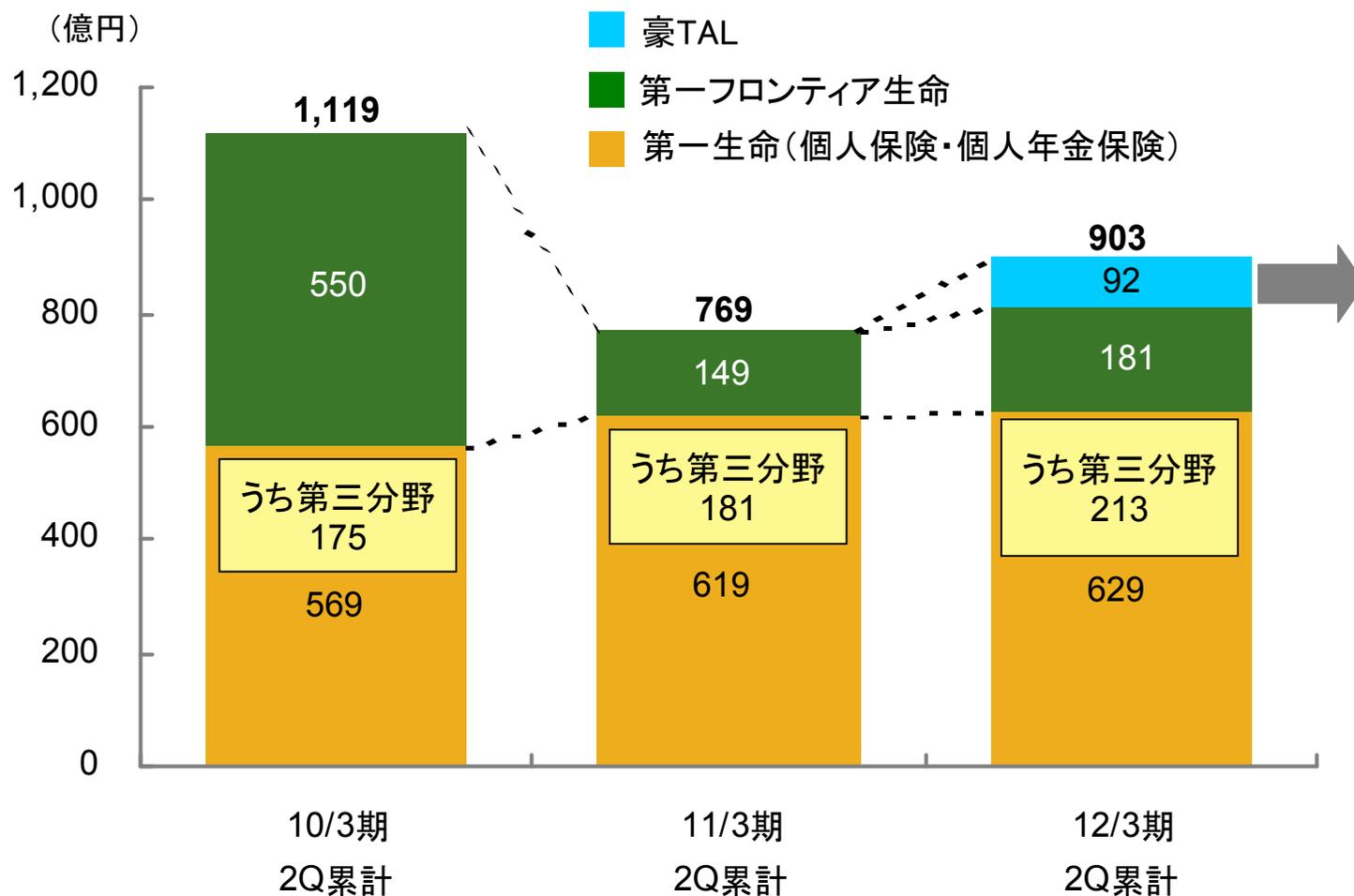
	【第一生命】				【第一フロンティア生命】				【豪TAL】 ⁽¹⁾				【連結】			
	(億円)				(億円)				(百万豪ドル)				(億円)			
	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比	
経常収益	20,943	22,483	+1,539	+7%	1,666	1,678	+11	+1%	829	1,095	+266	+32%	22,626	24,697	+2,070	+9%
保険料等収入	15,017	16,000	+982	+7%	1,616	1,485	△ 130	△ 8%	653	818	+165	+25%	16,651	18,076	+1,424	+9%
資産運用収益	4,563	4,923	+359	+8%	50	192	+142	+281%	23	13	△ 10	△ 44%	4,580	5,062	+482	+11%
経常費用	19,881	21,722	+1,840	+9%	1,731	1,898	+166	+10%	725	994	+268	+37%	21,615	24,093	+2,477	+11%
保険金等支払金	12,236	12,212	△ 24	△ 0%	396	457	+60	+15%	423	550	+127	+30%	12,638	13,045	+407	+3%
責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750	+46%	1,081	836	△ 244	△ 23%	69	72	+2	+4%	2,722	3,055	+333	+12%
資産運用費用	1,908	2,879	+970	+51%	187	529	+342	+183%	10	106	+95	+919%	2,070	3,437	+1,367	+66%
事業費	2,102	2,035	△ 67	△ 3%	61	70	+9	+15%	192	227	+35	+18%	2,158	2,289	+130	+6%
経常損益	1,062	761	△ 300	△ 28%	△ 64	△ 220	△ 155	—	103	101	△ 2	△ 2%	1,010	604	△ 406	△ 40%
特別利益	38	4	△ 34	△ 88%	3	—	△ 3	—	—	—	—	—	38	235	+197	+511%
特別損失	144	296	+152	+105%	0	0	+0	+177%	—	2	+2	—	144	300	+155	+108%
少数株主損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 21	△ 15	+243%
中間純損益	341	61	△ 279	△ 82%	△ 61	△ 220	△ 159	—	59	63	+4	+7%	294	123	△ 170	△ 58%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited(以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期2Q累計の損益は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、11/3期2Q累計の損益は、試算値です

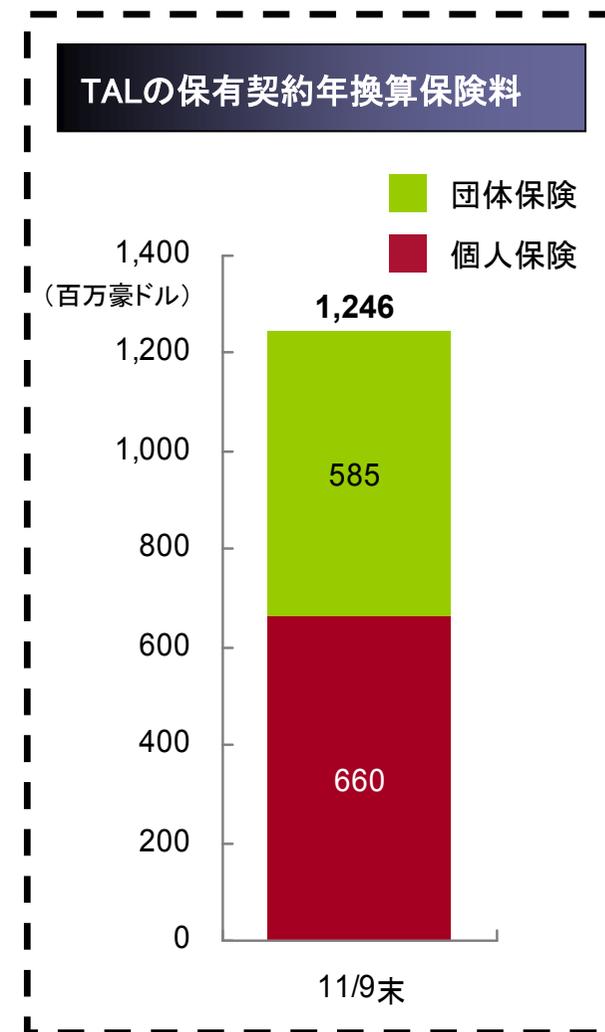
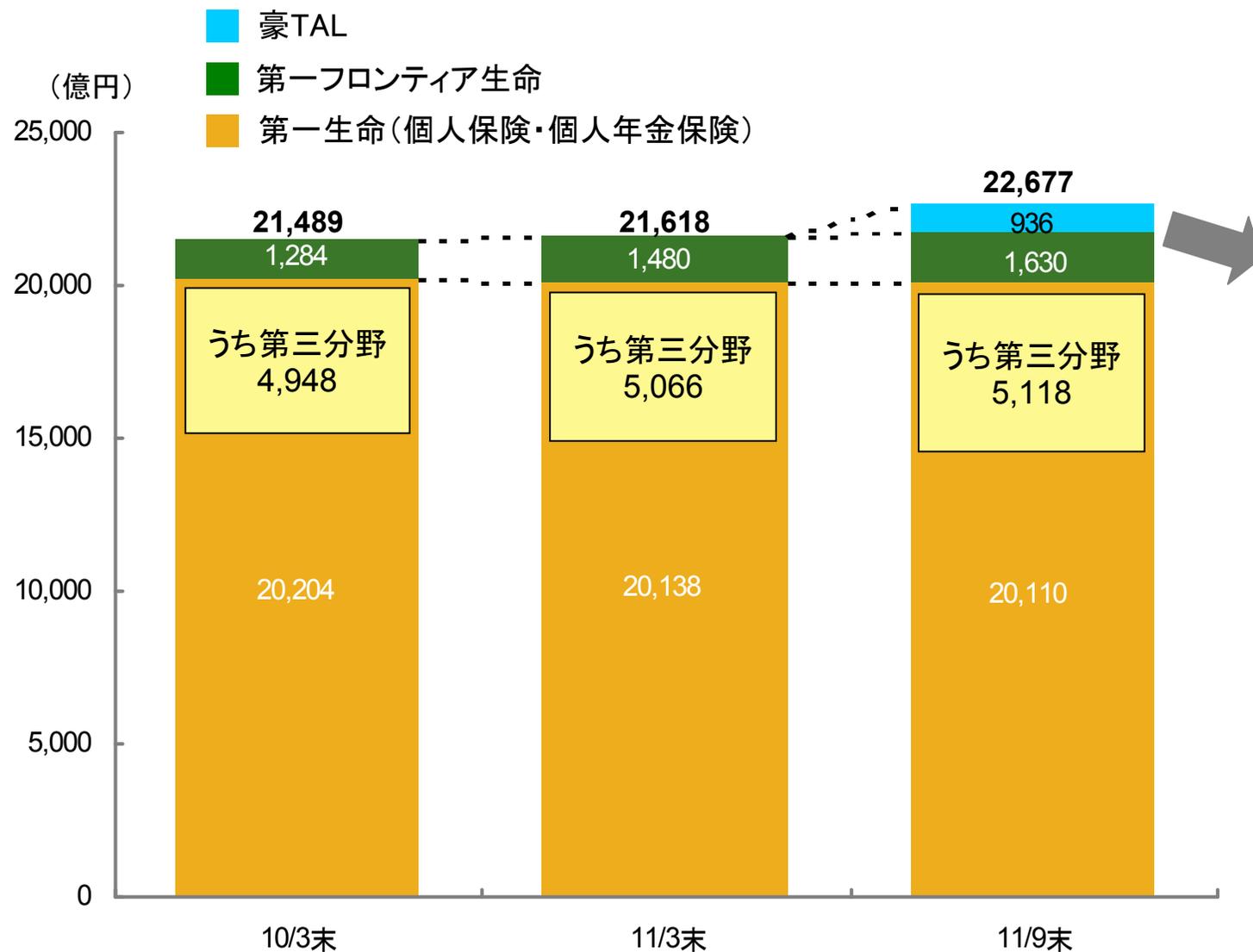
第一生命

新契約動向(年換算保険料ベース)

第一生命グループの新契約年換算保険料

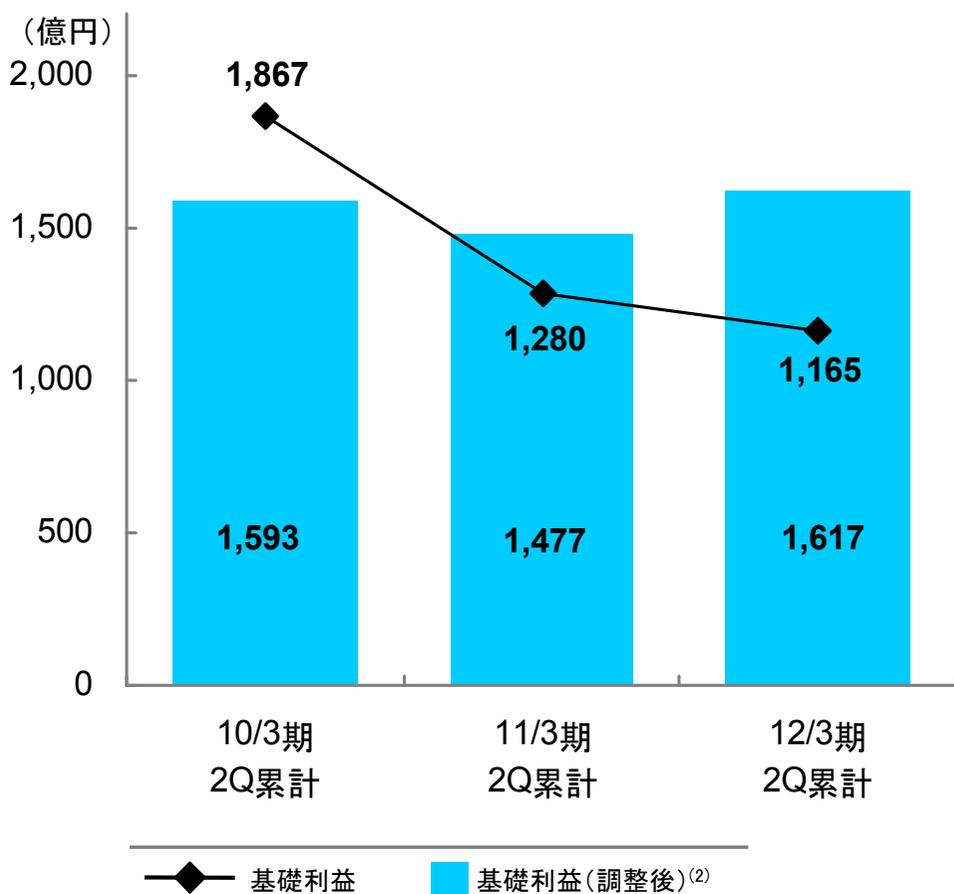


第一生命グループの保有契約年換算保険料

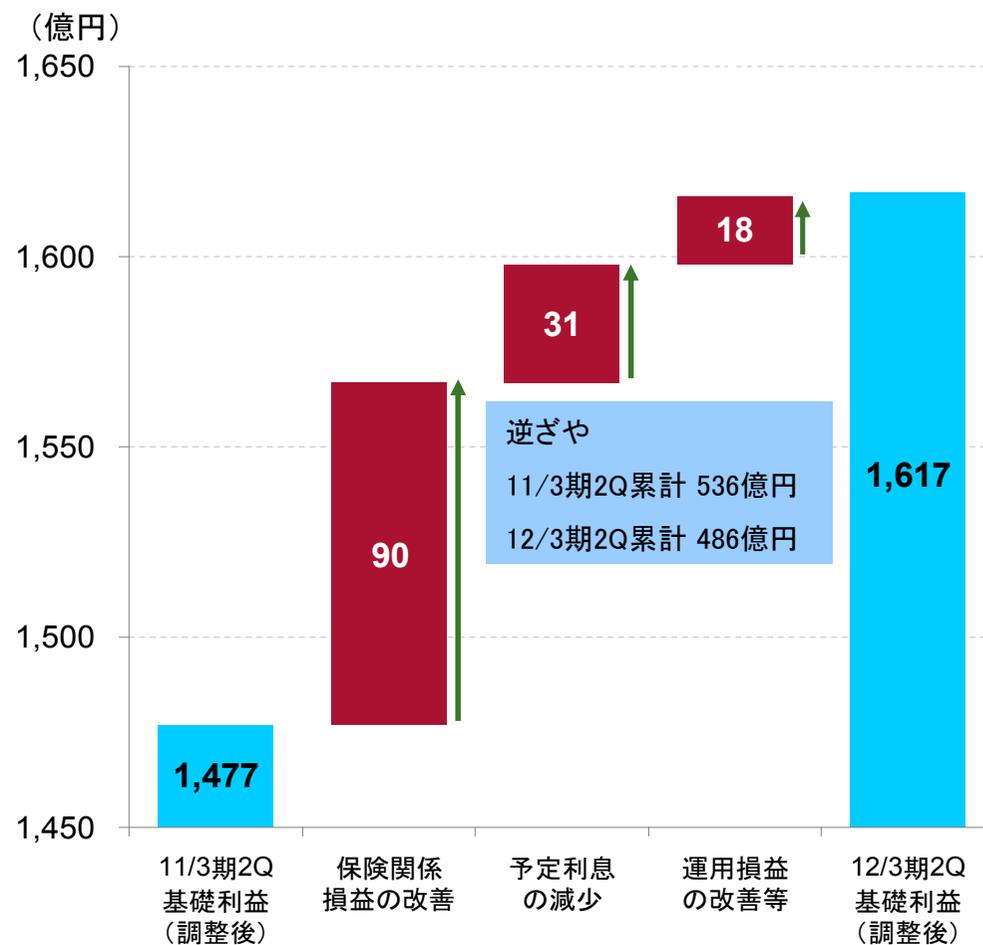


基礎利益の状況

基礎利益⁽¹⁾



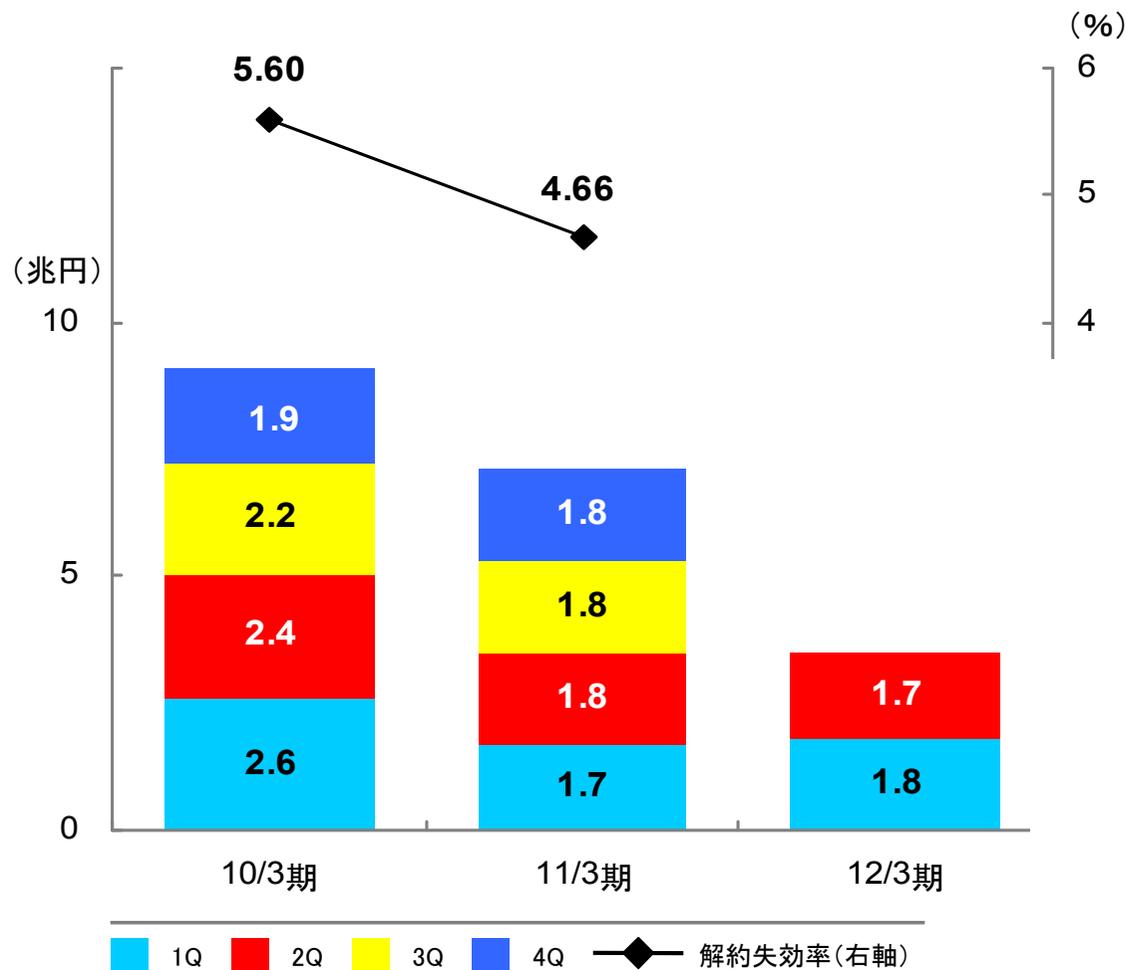
基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



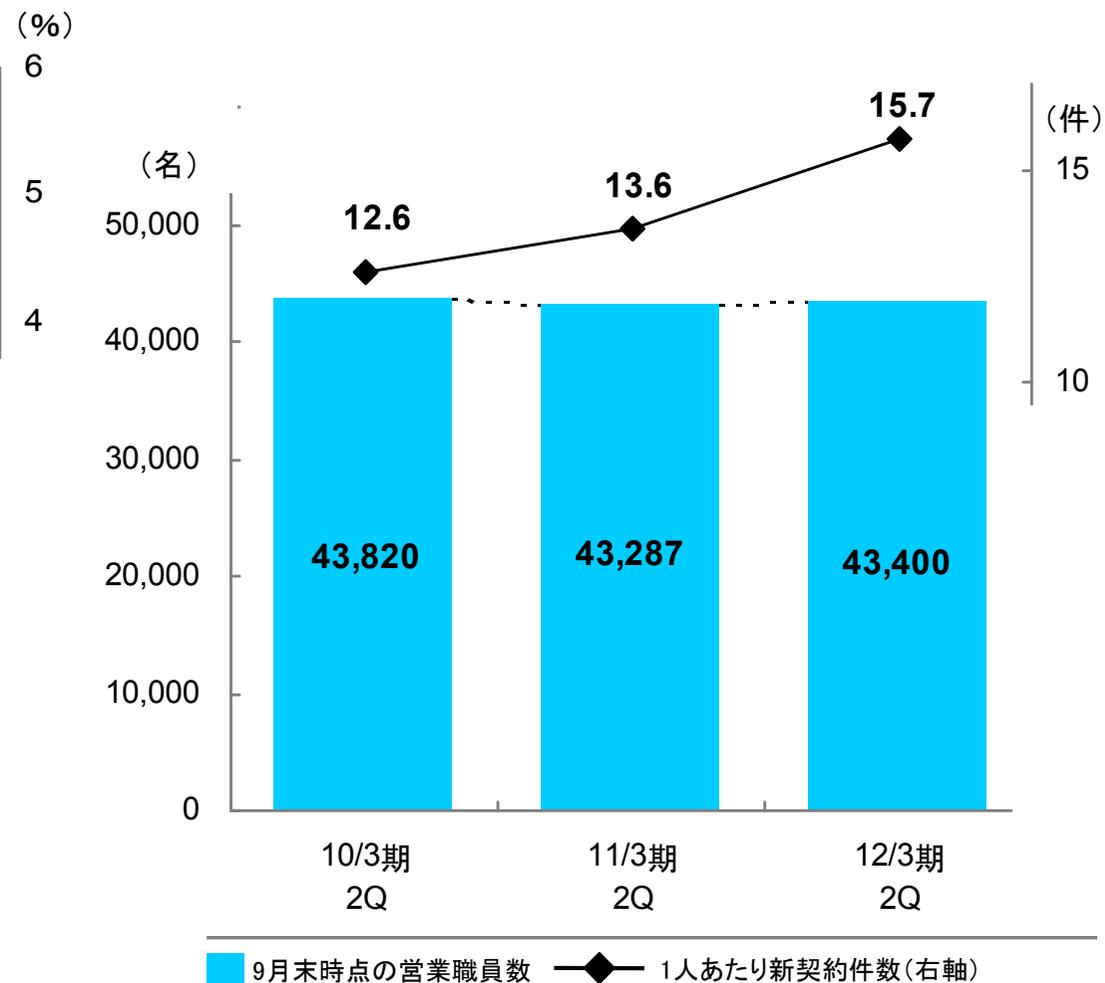
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
 (2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

解約失効高、営業職員数および生産性

解約失効高(個人保険・個人年金保険)



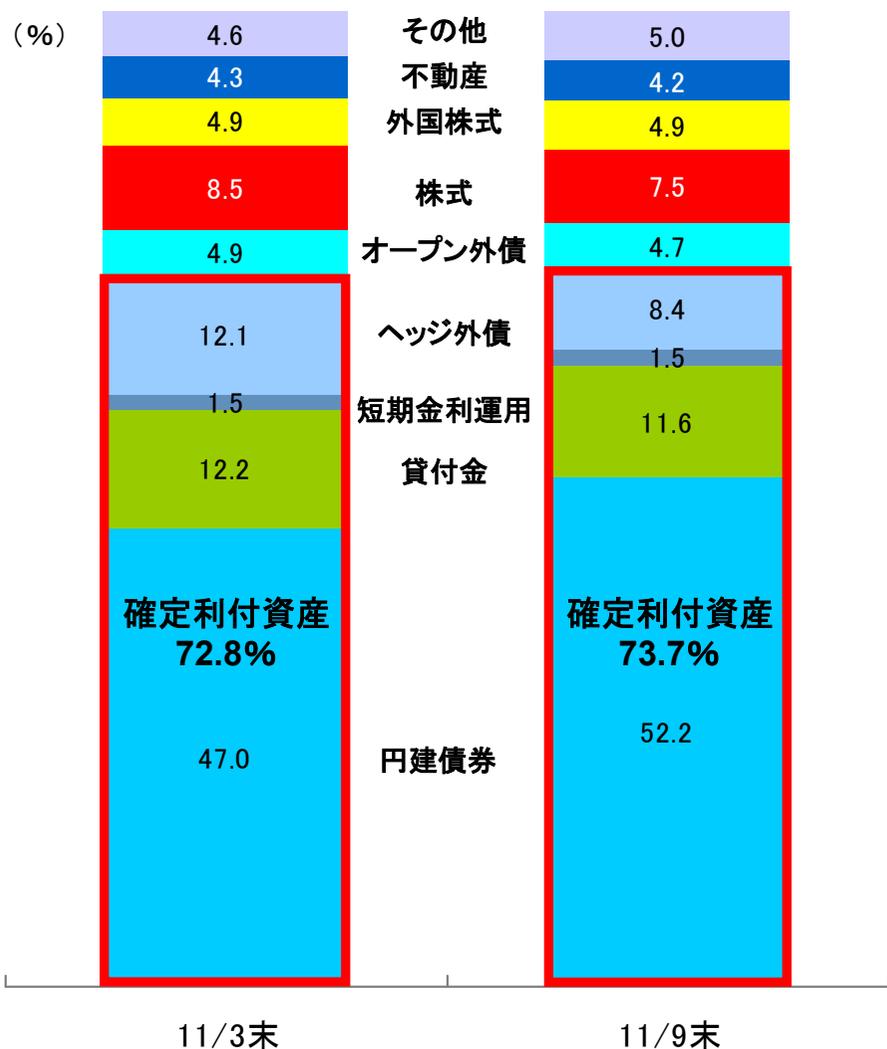
営業職員数および生産性⁽¹⁾



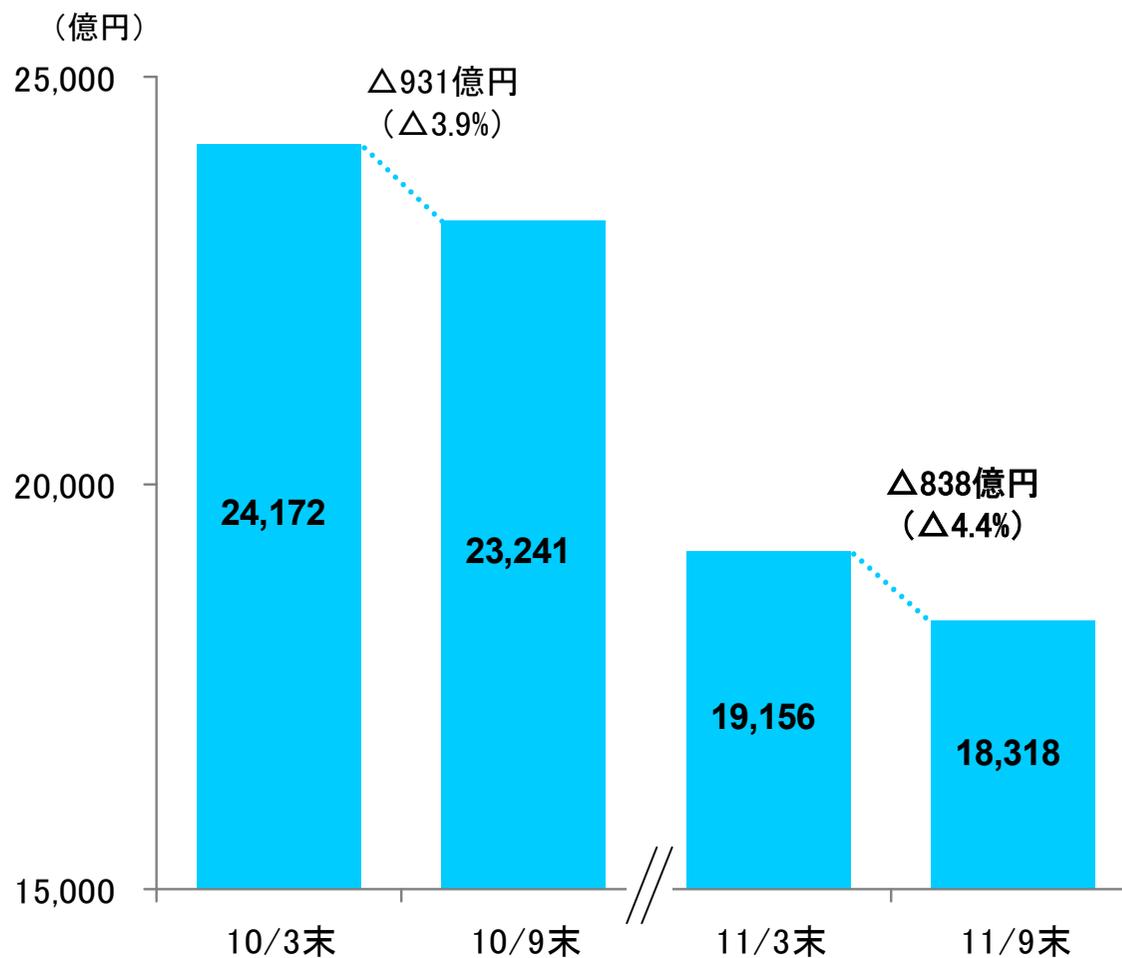
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定)



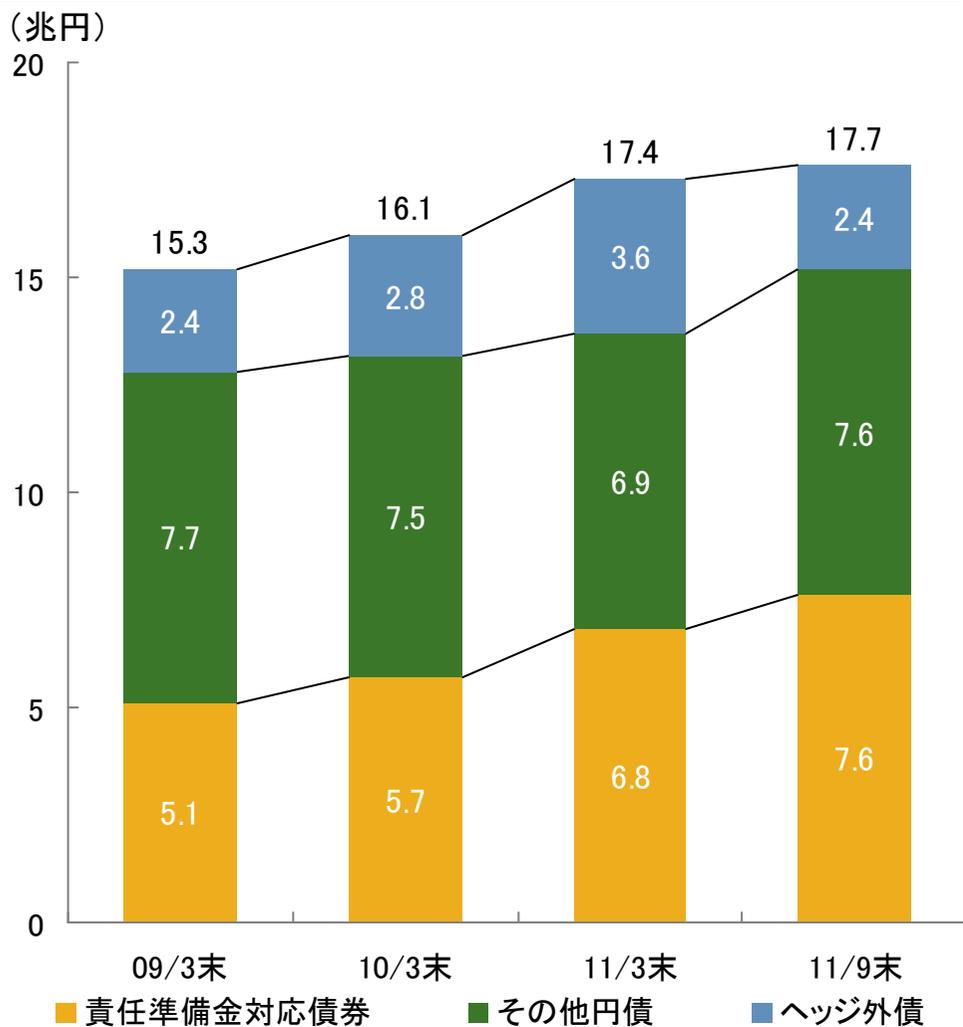
国内株式の簿価(1)



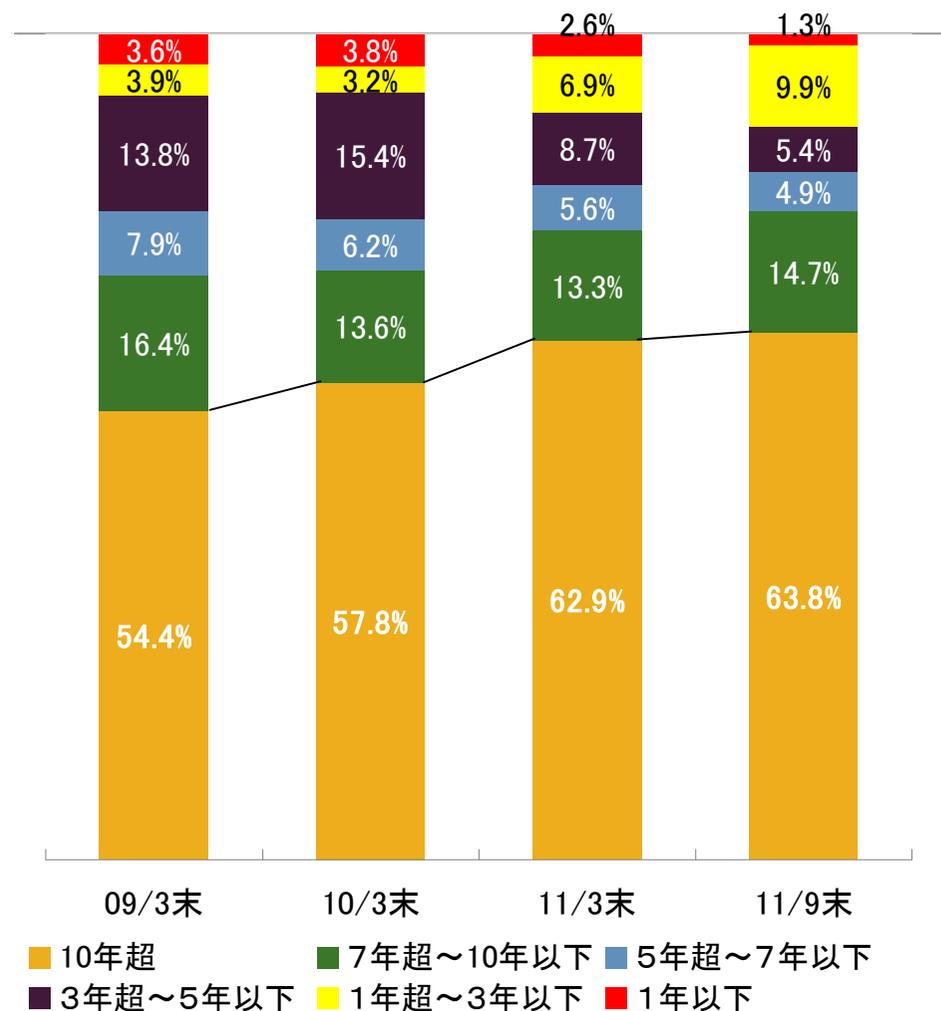
(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

一般勘定資産運用の状況(2)

債券の積み増し状況(1)



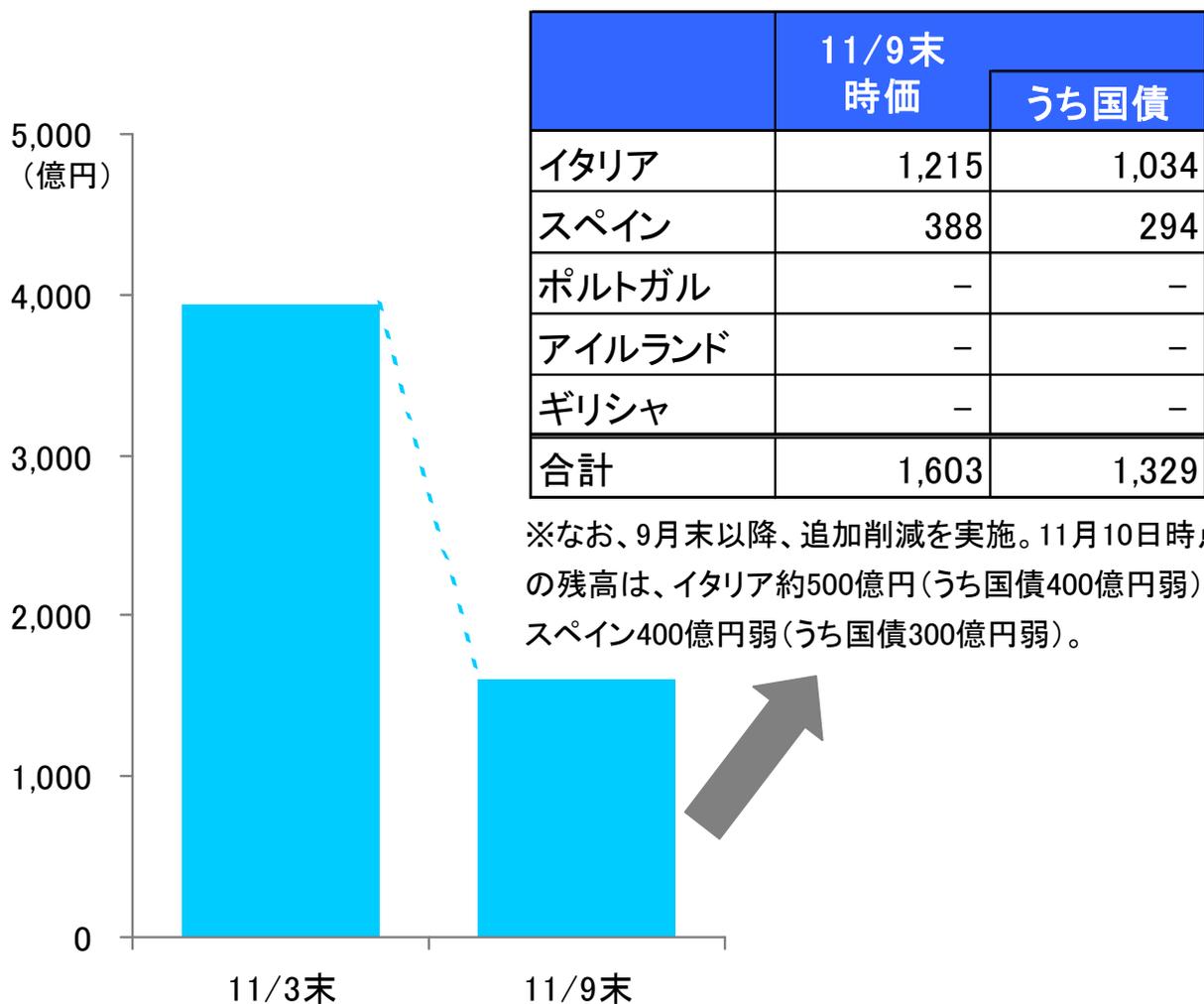
国内債券の残存期間(2)



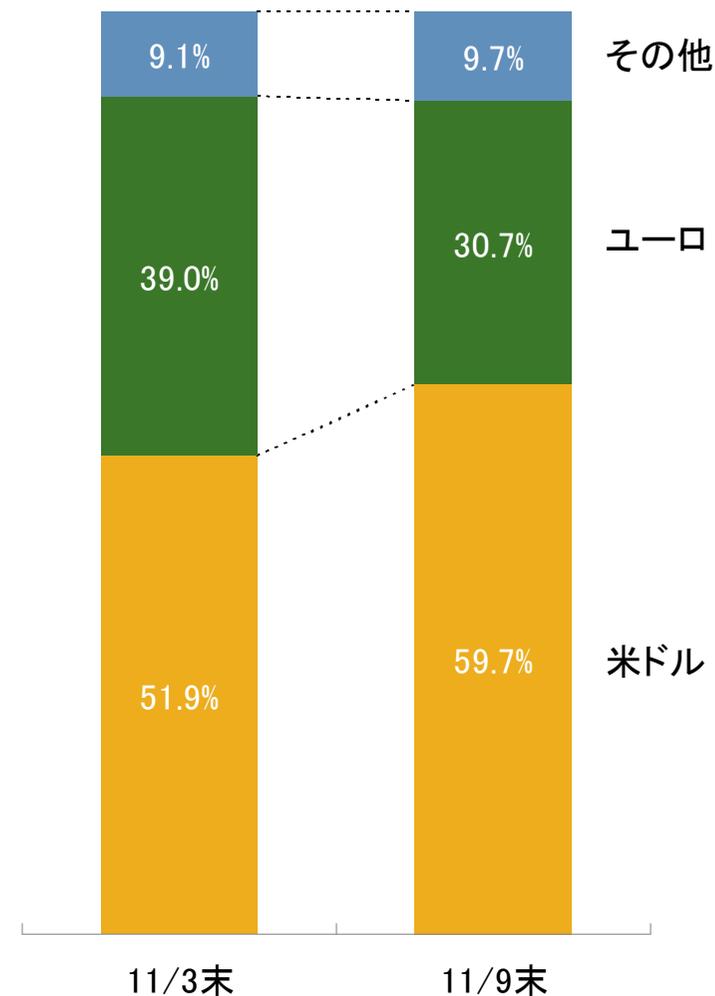
(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

一般勘定資産運用の状況(3)

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



外債の通貨比率⁽¹⁾



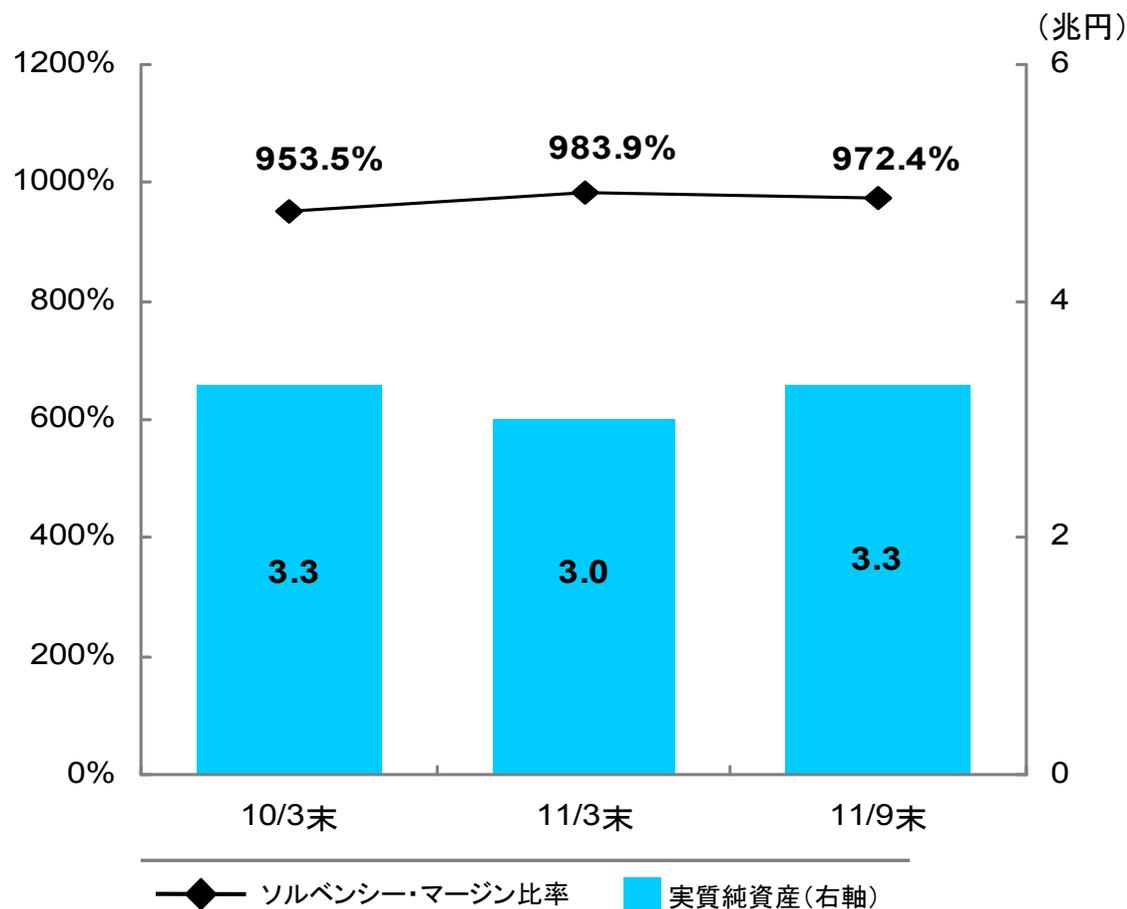
(1) 外部委託運用を除く

含み損益(一般勘定)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
有価証券	6,141	8,367	+2,226
国内債券	3,838	8,143	+4,304
国内株式	3,056	1,072	△1,984
外国証券	△804	△885	△80
不動産	205	107	△97
その他共計	6,392	8,495	+2,103

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



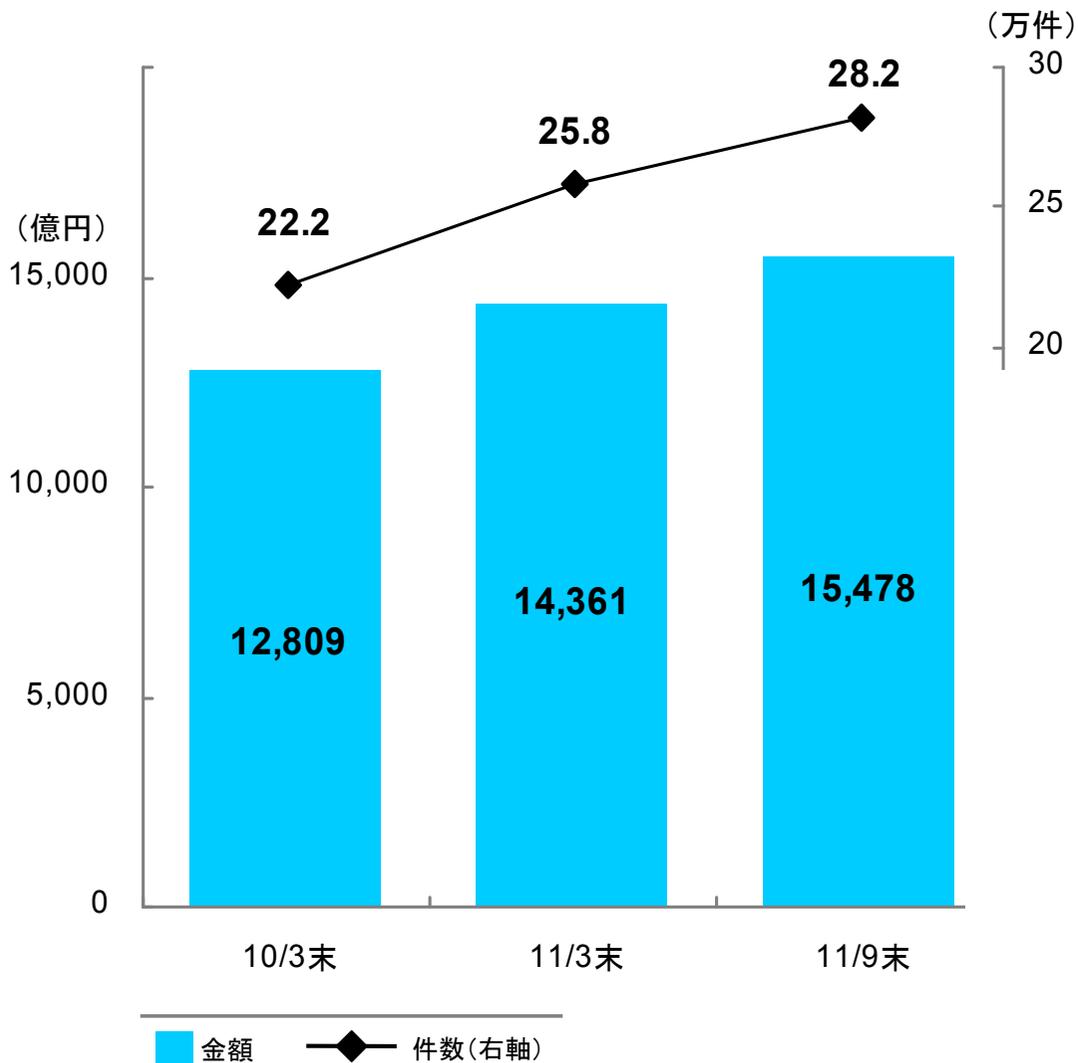
〈参考〉 2012年3月期末より導入される
新基準に基づくソルベンシー・マージン比率

547.7% (11/3末) ⇒ 559.9% (11/9末)

第一生命

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

(億円)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計
経常収益	1,666	1,678
うち 保険料等収入	1,616	1,485
うち 変額商品	1,236	388
うち 定額商品	147	884
うち 資産運用収益	50	192
うち 最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	39	170
経常費用	1,731	1,898
うち 責任準備金等繰入額	1,081	836
うち 最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	184	441
うち 危険準備金繰入額(C)	10	16
うち 資産運用費用	187	529
経常利益(△は損失)	△ 64	△ 220
中間純利益(△は損失)	△ 61	△ 220
中間純利益-(A)+(B)+(C)	94	65

第一生命

豪TAL収支の状況⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年4～9月 ⁽²⁾	11年4～9月	前年同期比
経常収益	829	1,095	+32%
うち保険料等収入	653	818	+25%
経常利益	103	101	△2%
中間純利益(A)	59	63	+7%
修正額(B)	△6	△10	
うち負債割引率の変化	△10	△20	
うち償却負担	8	11	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	52	52	+1%

〈参考〉

	10/9末	11/3末	11/9末
為替レート(豪ドル)	81.45円	86.08円	75.17円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) 試算値

第一生命

2012年3月期業績予想(期初予想から変更なし)

- 当期純利益の進捗率は低水準だが、下半期もグループ各社の営業業績は堅調に推移すると予想されることや、資産運用収支も改善が期待されることなどを考慮し、通期の業績予想は据え置き

(億円)

	11/3期	12/3期(予)	増減
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽¹⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度
------------------	-------	---------

(1) 持分考慮後

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

- 主に長期金利の低下により、3月末比2,047億円減少し、2兆2,355億円

第一生命グループのEEV

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,403	22,355	△2,047
修正純資産	14,542	15,959	1,416
保有契約価値	9,860	6,395	△3,464

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減
新契約価値	472	694	222

11/3期 年間
1,581

第一生命(単体)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,796	23,072	△1,724
修正純資産	15,187	17,527	2,339
保有契約価値	9,609	5,545	△4,063

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減
新契約価値	475	609	133

11/3期 年間
1,585

第一フロンティア生命

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,378	1,235	△143
修正純資産	1,099	951	△148
保有契約価値	279	283	4

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減
新契約価値	△3	13	17

11/3期 年間
△4

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

TAL (億円)

	11/3末 ⁽¹⁾	11/9末 ⁽¹⁾	増減
EEV	1,120	1,091	△29
修正純資産	496	496	0
保有契約価値	624	595	△28

	12/3期 上半期 ⁽²⁾	11/3期 年間 ⁽²⁾
新契約価値	72	139

<参考> TAL (豪ドルベース) (百万豪ドル)

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,302	1,452	150
修正純資産	577	660	83
保有契約価値	724	792	67

	12/3期 上半期	11/3期 年間
新契約価値	96	161

11/3末EEV・11/3期年間の新契約価値：
11/3末の為替レート(1豪ドル=86.08円)を使用

11/9末EEV・12/3期上半期の新契約価値：
11/9末の為替レート(1豪ドル=75.17円)を使用

- (1) TALについては、11/9末にEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。11/9末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。
- (2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。12/3期上半期の新契約価値には、TALの新契約価値を含みます。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

東日本大震災の影響

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

約163億円

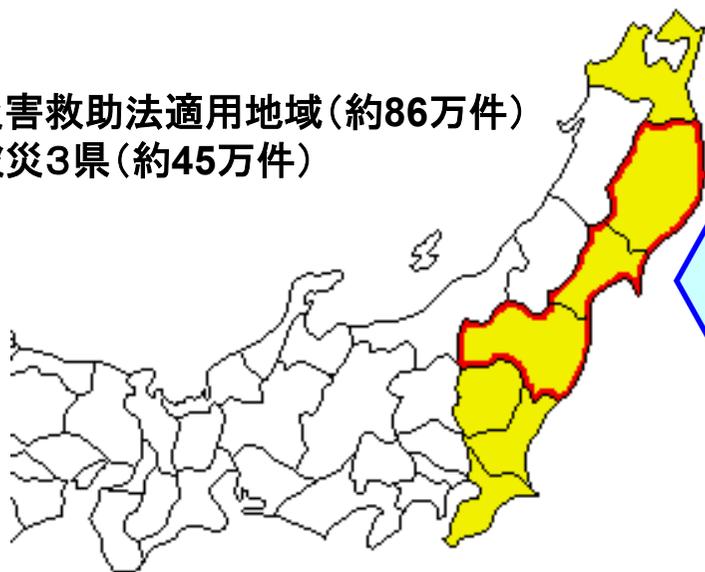
※安否確認活動により、当社の保有契約の状況が概ね判明。その内容を用いて支払見込額を算出

※9月末迄のお支払済みの金額は累計で126.1億円(うち、4月～9月累計は125.7億円)

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域の当社のご契約(約86万件)のうち、99.96%(11月9日時点)の安否を確認

- 災害救助法適用地域(約86万件)
- 被災3県(約45万件)



安否確認
(ご自宅、避難所、
職場、ご家族)

営業職員 (被災3県だけでも約1,500名)

+

現地拠点職員 (被災3県だけでも54営業オフィス)

本部派遣職員 のべ 177名

コールセンター 76,000コール超

ダイレクトメール 約60万件

第一生命

5つの変革について

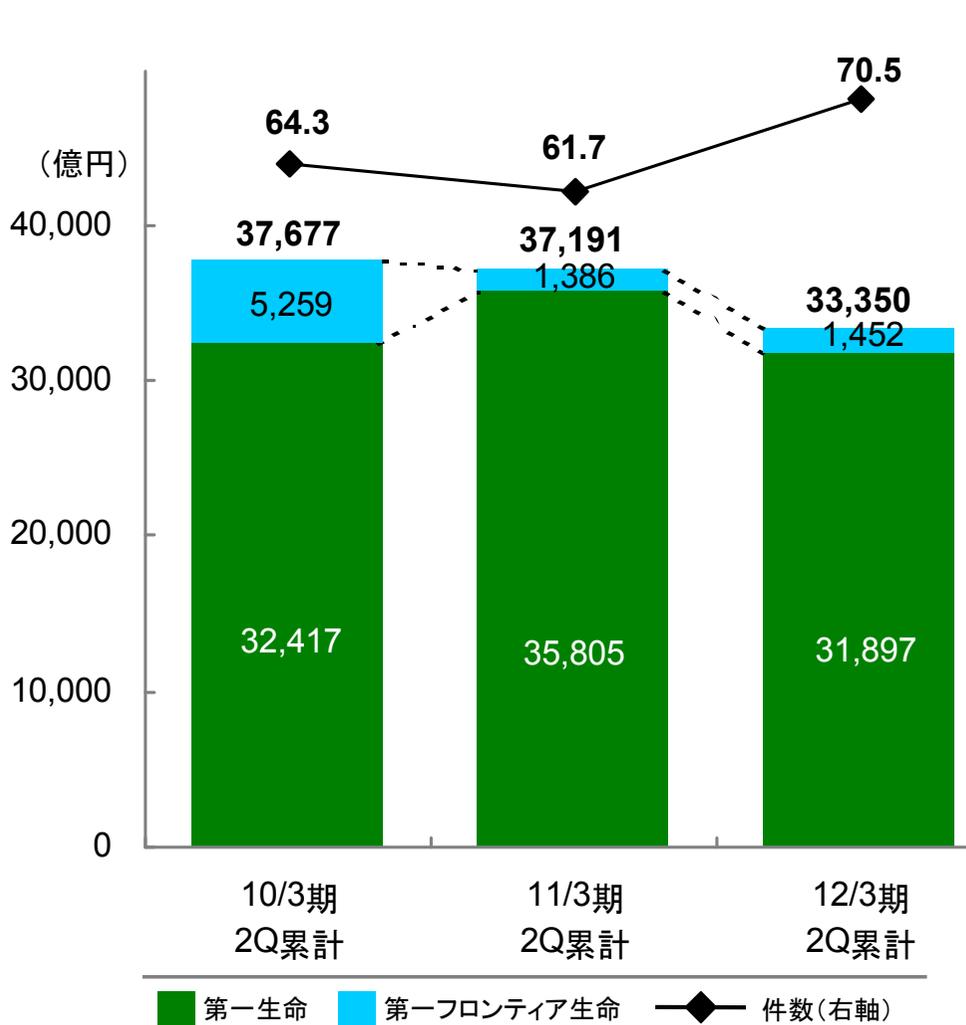
- 既存事業分野のビジネスモデル変革を目指し、「5つの変革」に取り組み、固定的費用の効率化、お客さま接点分野の強化等を進めグループの競争力強化を推進。
- 中期経営計画の事業費削減目標とともに、順調に進捗している。

	取組概要	効果
事務 オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事務の最適化・効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 <ul style="list-style-type: none"> ・支社事務の本社集中による効率化 	固定給人件費 物件費
業務 フォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト 	固定給人件費 ※営業力強化
オフィス インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●営業効率を重視した店舗政策の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行 	インフラ費用削減
ワーク スタイル	<ul style="list-style-type: none"> ●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・時間生産性変革 ・知的生産性変革 	物件費 新規施策
コスト マインド	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員一人ひとりの意識・行動変革 <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組 	※ES向上

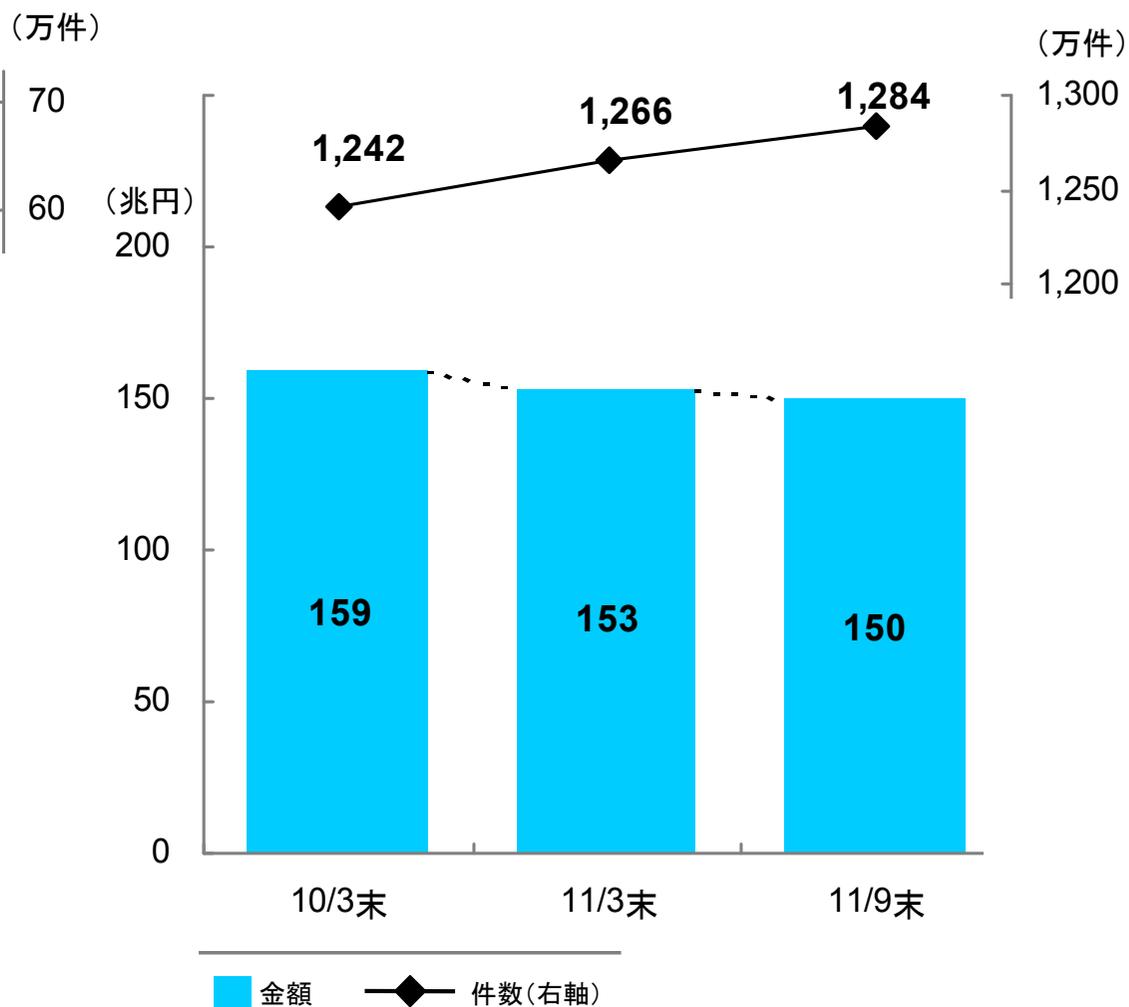
第一生命

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾



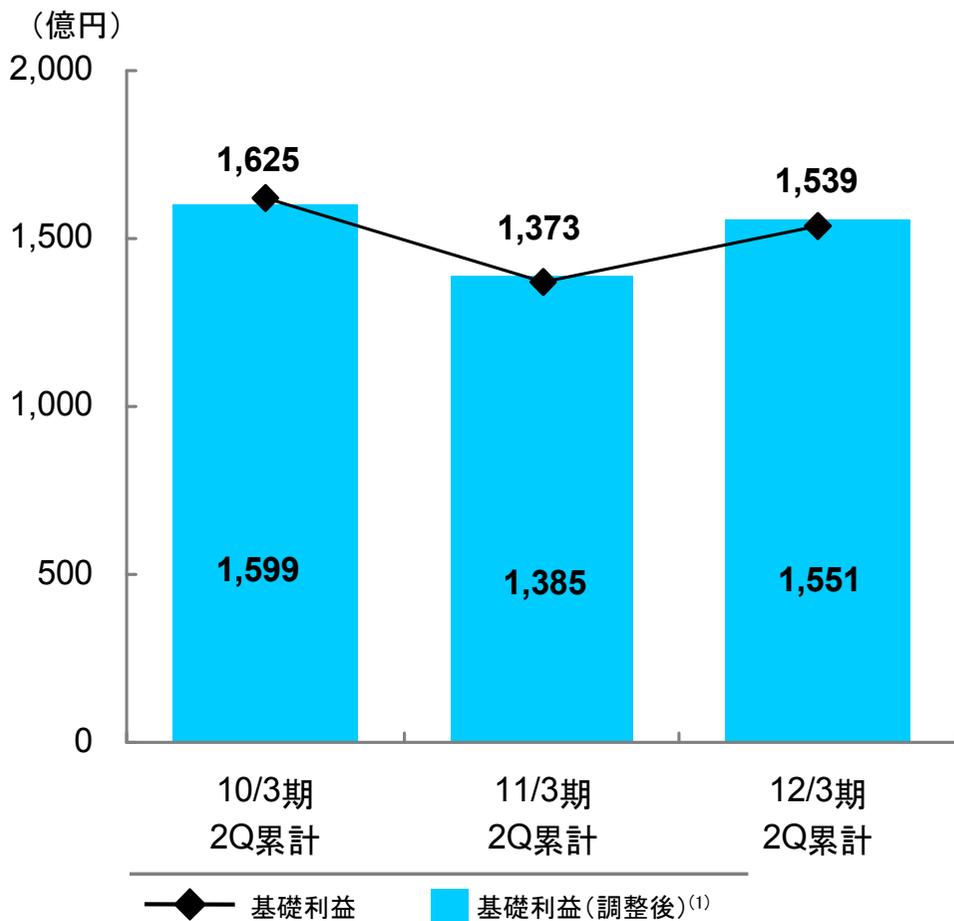
保有契約高⁽¹⁾



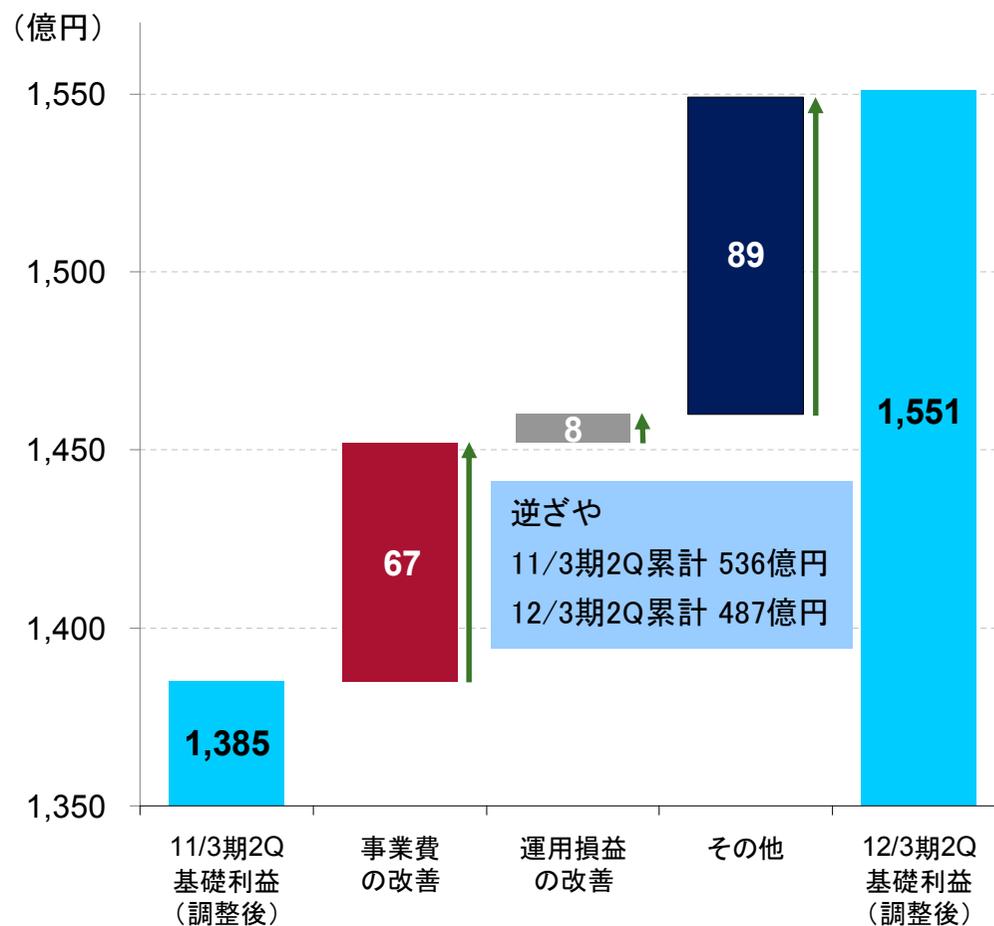
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,943	22,483	+1,539
保険料等収入	15,017	16,000	+982
資産運用収益	4,563	4,923	+359
うち利息・配当金等収入	3,383	3,428	+45
うち有価証券売却益	1,016	1,463	+446
うち金融派生商品収益	150	2	△148
その他経常収益	1,362	1,559	+196
経常費用	19,881	21,722	+1,840
うち保険金等支払金	12,236	12,212	△24
うち責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750
うち資産運用費用	1,908	2,879	+970
うち有価証券売却損	618	569	△48
うち有価証券評価損	68	851	+782
うち特別勘定資産運用損	756	896	+140
うち事業費	2,102	2,035	△67
経常利益	1,062	761	△300
特別利益	38	4	△34
特別損失	144	296	+152
契約者配当準備金繰入額	412	347	△64
税引前中間純利益	544	121	△422
法人税等合計	202	59	△142
中間純利益	341	61	△279

貸借対照表(要約)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	308,696	309,010	+313
うち現預金・コール	4,671	4,967	+295
うち買入金銭債権	2,911	2,914	+3
うち有価証券	242,945	243,624	+679
うち貸付金	36,274	34,546	△1,728
うち有形固定資産	12,958	12,619	△338
うち繰延税金資産	4,751	4,851	+99
負債の部合計	301,032	301,868	+836
うち保険契約準備金	281,908	283,765	+1,856
うち責任準備金	275,895	278,232	+2,337
うち危険準備金	5,020	5,110	+90
うち退職給付引当金	4,183	4,309	+126
うち価格変動準備金	804	804	-
純資産の部合計	7,664	7,141	△522
うち株主資本合計	5,928	6,009	+81
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,130	△605
うちその他有価証券評価差額金	2,375	1,950	△425
うち土地再評価差額金	△651	△816	△164

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,666	1,678	+11
うち保険料等収入	1,616	1,485	△130
うち資産運用収益	50	192	+142
経常費用	1,731	1,898	+166
うち保険金等支払金	396	457	+60
うち責任準備金等繰入額	1,081	836	△244
うち資産運用費用	187	529	+342
うち事業費	61	70	+9
経常利益(△は損失)	△64	△220	△155
特別損益	2	△0	△3
税引前中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159
法人税等合計	0	0	+0
中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	15,667	16,384	+716
うち現預金・コール	239	212	△27
うち有価証券	14,554	15,194	+640
負債の部合計	14,500	15,420	+920
うち保険契約準備金	14,430	15,266	+836
うち責任準備金	14,419	15,255	+835
うち危険準備金	364	380	+16
純資産の部合計	1,167	963	△203
うち株主資本合計	1,153	932	△220
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△917	△220

第一生命

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年 4~9月 ⁽²⁾	11年 4~9月	増減
経常収益	829	1,095	+266
保険料等収入	653	818	+165
資産運用収益	23	13	△10
その他経常収益	152	263	+111
経常費用	725	994	+268
保険金等支払金	423	550	+127
責任準備金等繰入額	69	72	+2
資産運用費用	10	106	+95
事業費	192	227	+35
その他経常費用	30	37	+7
経常利益	103	101	△2
特別損失	-	2	+2
法人税等	44	35	△9
中間純利益	59	63	+4
修正利益 (Underlying profit)	52	52	+0

貸借対照表(要約)⁽¹⁾

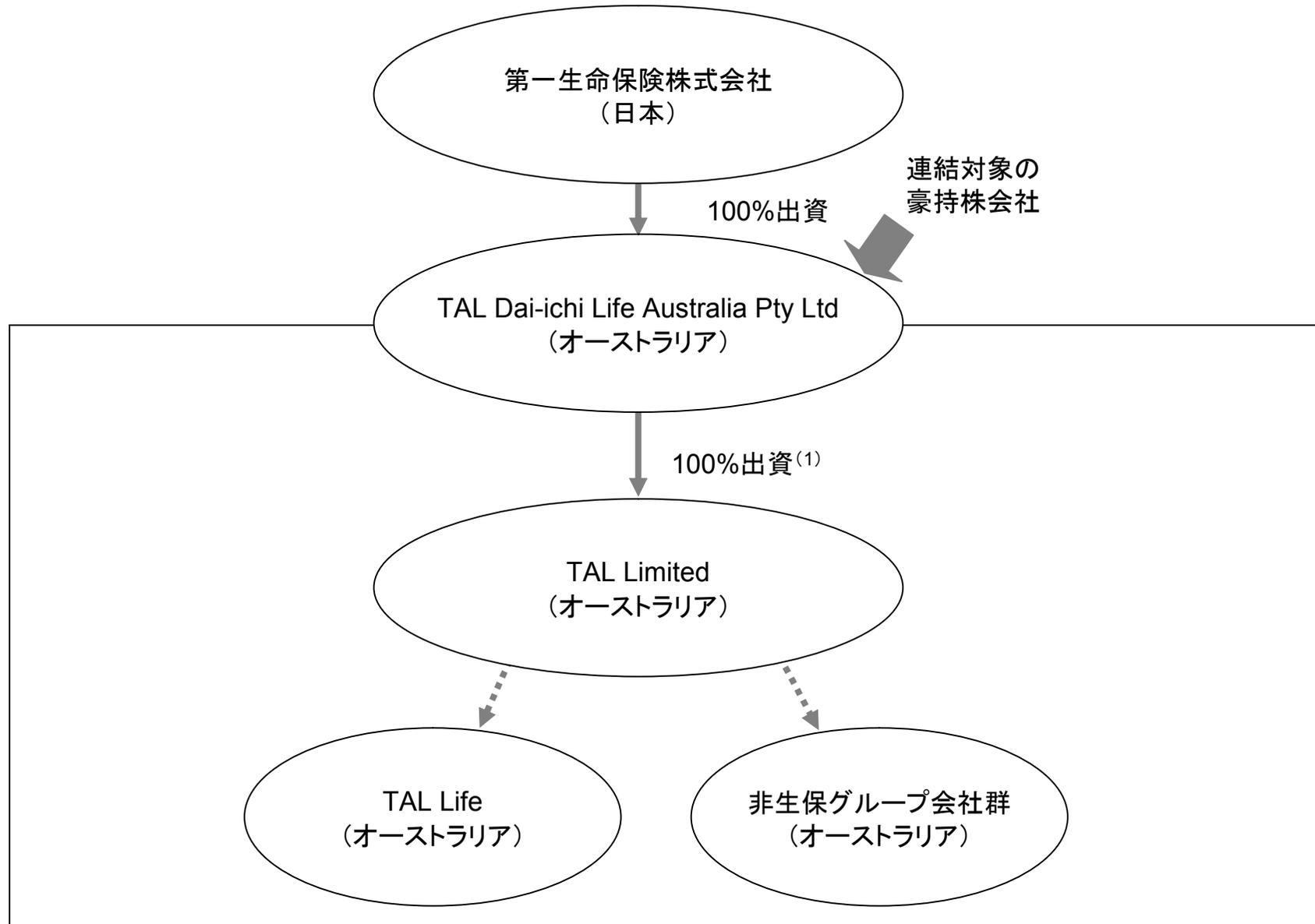
(百万豪ドル)

	11/4始	11/9末	増減
資産の部合計	4,989	4,862	△126
うち現金・預貯金	264	267	+2
うち有価証券	2,696	2,551	△145
うち無形固定資産	1,331	1,311	△19
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	515	△13
うちその他資産	525	547	+22
負債の部合計	3,358	3,168	△190
保険契約準備金	2,384	2,221	△162
再保険借	173	184	+11
その他負債	612	578	△34
繰延税金負債	188	184	△3
純資産の部合計	1,630	1,694	+63
株主資本合計	1,630	1,694	+63
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	63	+63

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) 試算値

豪TALに係る出資スキーム



(1) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じた100%出資

第一生命

金融市場への感応度(2011年9月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,200 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,900億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。